

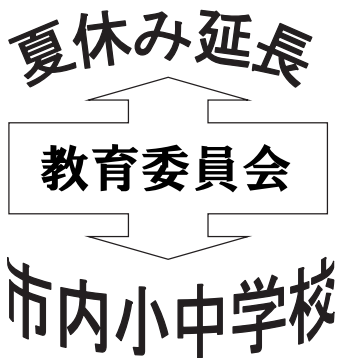
市内小・中学校の夏休み延長について

公正会・市民の声連合
沢田 広志

問 北海道教育委員会は、今年の夏の記録的な暑さを受けて、道立高校などの休暇に関する規則を改正して夏休みを延長できるように、年間の休暇日数を増やすことを正式に決定しました。市として夏休み延長についての考えを伺います。

答 今夏の記録的な猛暑は、市内の各学校の教育活動に大きな影響を与え、特に児童生徒の健康上の安全・安心を確保する上から、臨時休校の措置や、授業時間を切り上げたりしました。本市は、熱中症警戒アラートが空知管内に発出される前日から、各小・中学校に対し熱中症未然防止に関わり「こまめな給水を指導すること」、「活動中には適宜休憩をとるなど、子どもの疲労度に配慮した活動に努めること」等を通知し、翌日から「屋外での授業は行わず、全て屋内での授業に切り替えること」、「休み時間の屋外遊びを控えること」等指導しました。市内小・中学校全ての普通教室・特別支援

教室等に冷房が設置され、熱中症警戒アラート発出期間も、児童生徒の健康上の安全を確保できたものと考えます。ただ、本市でも熱中症対策として、写生会を延期し、体育授業や部活動を中止し、児童生徒の健康を配慮した取組みを要した実態があり、北海道教育委員会が道立高校等の夏季休業を延長し、学校管理規則の改正を行ったことを踏まえ、次年度は授業時数確保などのシミュレーションをしながら、夏季休業日数の延長について、校長会と協議を進め検討しています。



すながわ健康ポイント 事業拡充について

公明党
辻 勲

問 現在までの市民の参加状況について伺います。

答 本事業は市民の特定健康診査がん検診等への参加率向上と、生活習慣の改善及び健康づくりへの動機付け、健康維持に寄与することを目的としており、参加者数は令和元年度が991名、2年度980名、3年度905名、4年度893名、5年度877名です。このうち特典交換に必要なポイントを獲得している方の割合は当初、約50%でしたが4年度実績では約60%に伸びています。

問 対象年齢を20歳以上から18歳以上にできないのか伺います。

答 若い年齢のうちから生活習慣の改善と健康づくりへの動機付けにつながるよう検討します。

問 ポイント対象事業を増やすことについて伺います。

答 より広く主体的な健康づくりに対する市民意識の向上を図ることを目指し今後における対象事業の拡大について検討します。

問 歩数など自動計算されるスマ

ートフォンのアプリケーションを活用した取組みについて伺います。

答 アプリを使用することで、ポイントや特典が付与され自主的な健康づくりに取組む事が可能なので現時点では想定していません。

問 砂川市公式LINEを活用した事業展開について伺います。

答 LINEを含めたスマートフォン上のアプリケーションを活用することで、参加者の利便性の向上や事務負担軽減、ポイント管理の仕組みとして運用面のメリットなど、効率的な運用を図るよう検討します。



義務教育学校への 取組みについて

日本共産党

高田 浩子

問 現在の児童生徒数・教員数と義務教育学校開校時の予測児童生徒数・教員数について伺います。

答 現在児童生徒数863名・教員数82名であり、義務教育学校開校時の見込み数は、児童生徒数76名・教員数49名に、加配教員が加わります。

問 教員数が随分と少なくなるようですが、市費教員等を増やす考えについて伺います。

答 教員不足の課題から難しいですが、加配申請を最大限に利用し、学習指導員や指導者の確保に努めます。

問 統合後の中学校の生活面・学習面の課題について伺います。

答 不安を感じる生徒は存在するようですが、学校を休む生徒は少ない傾向です。年度当初、戸惑いを見せたという課題も聞いていますが、子どもたちの些細な変化を捉え気持ちに寄り添いながら指導・支援に努めています。

中学校における

部活動について

問 今年度の砂川中学校の部活動の状況について伺います。

答 卓球部を新設し、10部活動が活動しています。

問 部活動の地域移行について伺います。

答 本年度関係団体と意見交換等を進め、次年度には協議体を立上げ協議を進めていく予定です。

問 協議が整った部活は6年度中に移行するのか伺います。

答 順次移行を進めていきたいと考えています。



義務教育学校の教員について

公正会・
市民の声連合

小黒 弘

問 義務教育学校が令和8年4月に開校します。「教育は人なり」との言葉があります。

開校すると市内唯一の義務教育の学校になりますので、義務教育学校をよく理解した教員の確保は最重要課題だと考えます。

現在、市内で勤務する教員で小中一貫校及び義務教育学校の経験者は何人いるのか伺います。

答 空知管内において義務教育学校は1校、小中一貫型小学校・中学校は12校ありますが、これらの学校での勤務を経験している教員は、小学校で2名、中学校で2名の計4名です。空知管外の学校での勤務を経験している市内勤務の教員については小・中学校ともにいません。

問 小学校の教員と中学校の教員には、それぞれの教育に対する意識や感覚に相いれない部分があると言われていますが、現実はどうなのか伺います。

答 勤務している校種によって教

員の意識や感覚に違いがあるのではないかと認識しています。

そうしたことから、現在は砂川市小中一貫教育推進委員会の小中連携部会を中心に、小学校と中学校の教員同士が、子どもへの指導や業務などの実態について交流する場面を設けることで、9年間を見据えた小中一貫教育の理念を共有しながら、小中の違いを互いに理解し合えるよう働きかけを行っているところです。



義務教育学校外観予想図

他に「市長の広聴活動について」、「義務教育学校への通学路について」を質問しました。